

平成 26 年度第 1 回統計委員会 議事概要

日時:平成 26 年 9 月 8 日(月)14:00~16:00

場所:兵庫県民会館 12 階 1202 会議室

1 開 会

- ・ 委員総数 5 名中 5 名全員の出席により、統計委員会規則第 6 条第 2 項に規定する過半数の出席を満たしているため、委員会が成立していることを報告。

2 議 事

(1) 県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について

(事務局)

- ・ 資料 1 に基づき、県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成について、現在のところ該当がないことについて説明。

(仙田委員)

- ・ 別紙 1 の健康食生活実態調査(調査 NO.3)について、外部からの提供依頼があったが、要望項目のサンプル数不足により利用者が断念した経緯に関して詳細な経緯はわかるか。

(事務局)

- ・ 別紙 1 に記載された以上の理由などは把握できていない(照会に対する文書の回答をまとめたものであり、それ以上の内容・経緯については不明)。

(仙田委員)

- ・ サンプル数不足が改善されれば利用に結びつくというのであれば、サンプル数の増大や回答が得られやすい質問にするなど、二次的利用に結びつくような改善を検討してほしい。

(塩出委員長)

- ・ 審議の結果、県基幹統計調査の指定及び匿名データの作成については、今回は該当なしとする。

→ 委員会了承。

(2) ミクロデータを用いた地域データの集計と分析手法に関する研究

(勇上委員)

- ・ 資料 2 に基づき説明。
- ・ 今回は神戸大学と県との共同研究や課題抽出作業の結果を報告する。
- ・ 集計・分析対象の統計調査は、「仕事と生活のバランス実態調査」と「兵庫県労働条件・賃金等実態調査」の 2 種類(表 2 <資料 2-1(P.3)> 参照)。
- ・ 神戸大学 KUMA を活用し、兵庫県統計調査の調査票情報(ミクロデータ)から従業員ならびに事業所データから実証実験を行った。
クロス集計による各種分析作業を行い、新たな知見の抽出やデータ集計上の課題を整理した。
- ・ 主な問題点として、調査年ごとにデータフォーマットや入力フォーマットが統一されていないこと、一部の調査項目が統一されていないこと、集計分析のための標本データ数が少ないことなどである。

このことからデータフォーマットの統一やデータの集計分析作業がしやすい方法について検討が必要と感じた。

- ・ 現在、国の各種統計利用に関するマイクロデータの集計方法などについて、データの作り手と利用者という立場で担当各省庁と引き続き協議している。

(芦谷課参事)

- ・ 資料 2-2 により、本県統計調査の調査票情報（マイクロデータ）の二次利用について補足説明。
- ・ 今年 6 月から県ホームページで情報提供を開始したが、現時点では利用申請はない。
- ・ 二次利用申請に先立つ事前説明時には、質問項目が不統一であれば、異なった分析結果となる場合がある。

このほか、時系列分析に影響を及ぼす集計フォーマットの未統一の問題、データ集計に影響を及ぼす欠測データの補正や誤入力データの訂正などについて十分に説明をする必要があると考える。

(仙田委員)

- ・ 統計調査の調査票を表示させることは検討できるか。

(事務局)

- ・ 提供可能と考える。

(橋本委員)

- ・ データ入手までの手続や期間、利用期間、対象者の明記を検討願いたい。

(芦谷課参事)

- ・ 一律の表示は難しい。照会時に説明を行うことで対応したい。

(勇上委員)

- ・ 神戸大学では、ホームページ上に利用条件などを明示しているが、利用期間の表示はない。

(橋本委員)

- ・ 施設を利用する際の費用は設定されているのか。利用する際の必要経費の明示をお願いしたい。また、お試し利用でもあればありがたい。

(勇上委員)

- ・ 費用については、現時点では施設利用料を定める大学の内規は検討中のようである。

(塩出委員長)

- ・ 現時点での二次利用ホームページの閲覧者数ほどの程度か。

(事務局)

- ・ 個別のページにカウンターがなく不明である。

(3) まちづくり活動の支援における統計データの活用について

(相川委員)

- ・ 資料 3 に基づき説明。
- ・ 人口減少など（政策）課題により住民と行政との情報共有や住民間の共通認識と合意形成、新たな仕組みの構築が求められる。現在、共通認識を醸成するツールのひとつとして「統計データ」の重要性が増大している。
- ・ エクセルやパワーポイントに代表されるプレゼンテーションソフトや GIS（地理情報システム）の普及は、課題を可視化するために大いに役立つと考える。

- ・ 神戸大学地域経済統計研究会の事例（2例）、協働型政策形成への応用事例（3例）、大学における講義（地域経営論）の試みを説明。
- ・ まちづくりでの統計利用について、共通認識形成のために有効なデータについて事例を説明。
- ・ 課題の可視化と危機意識共有について、意識や考え方が異なる年齢別・性別による意見集約の重要性を説明。
- ・ 統計データ利用の問題や課題について、行政担当職員や住民自身によるデータ集計・公表の必要性のノウハウの提供、最新情報のメンテナンスの重要性を中心に説明。

(勇上委員)

- ・ 今回使用した分析手法を、今後提供していく予定はあるか。

(相川委員)

- ・ 自治体職員を中心に説明会を実施予定である。

(芦谷課参事)

- ・ 資料4により補足説明。
- ・ 資料3・4とも特定地域に絞り込んだもの。
- ・ また、小地域別集計では使用データの精度にばらつきがあり、全ての集計結果の正確性が確保されるわけではないので注意が必要。
- ・ 回答拒否や回答内容が不備なものについては、統計的手法により補正して使用した。サンプル数の少ない地域では、データ分析には使用できないこともある。

(橋本委員)

- ・ 共同研究結果の共有（ニーズのある市町単位でのデータ集計と共有）については、他の地域とのデータ共有の認識と事例があれば、行政とまちぐるみで積極的な動きが出てくるのではないかと。

(芦谷課参事)

- ・ ホームページ上での公開（情報提供）を予定しているが、他の方策も検討したい。また、人口ピラミッドなどデータ分析ワークシートのサンプル（表、グラフ）の提供を検討する。

(坂本ビジョン局長)

- ・ 操作方法の解説や効果的な利用方法などをあわせて提供したい。

(橋本委員)

- ・ 公開が前提ならば、わかりやすいホームページを要望する。

(相川委員)

- ・ 加えて、人口ピラミッドなどの分析手法を紹介するまちづくり担当職員対象セミナーを検討したい。

(4) その他

① 平成26年度兵庫県統計教育セミナー実施報告

(事務局)

- ・ 資料5により、セミナーの主旨、内容などを説明。
- ・ 平成26年度で3年目の開催であり、今年度は昨年度に比べ参加者が増加しており手応えを感じている。またその構成についても変化を感じている。

- ・ 改善点として、2年連続の参加校・教員参加者がいないこと、神戸市内の公立中学校関係者の参加がないこと、大学関係者の参加が少ないことがあげられる。

大学に対しては、県内各大学へのアンケート配布や教育学部学生への広報（パンフレットの配布）に努めたが効果が小さかった。

(橋本委員)

- ・ 兵庫県はグラフコンクール出品数が全国でも非常に多いところであり、各先生方のご指導もかなり熱心であると考えられる。

生徒たちは、グラフ作成時には県のホームページでデータ検索を行うことが想定されるので、データ検索がしやすいように誘導（案内）をお願いしたい。

(事務局)

- ・ 検討したい。

② 平成27年国勢調査第3次試験調査について

(事務局)

- ・ 資料6により、調査スケジュール、調査の進め方、調査時の課題、結果概要について報告。

3 閉会

(塩出委員長)

- ・ 本日の議論をまとめる。

今回、相川委員から示された「まちづくり活動の支援における統計データの活用」における様々な問題点・課題が指摘された。

- ・ 本日、各委員から出された意見を踏まえ、事務局で対応可能なところは、順次進めてもらえればと思う。